

F P まつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

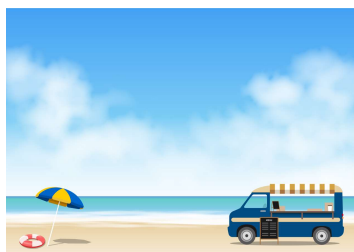
ご挨拶

7月11日は「世界人口デー」です。

1987年の7月11日に人口50億人目の赤ちゃんが生まれ、それを記念すると共に世界の人口問題への意識を高めるため、1989年に国連により制定されました。

2022年の世界の人口は79億5400万人。国連は2050年までに世界の人口は97億人に達すると予想しています。

日本の人口は1億2600万人で世界11位、前年比10万人の減少です。少子高齢化に歯止めがかかることを期待したいですね。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

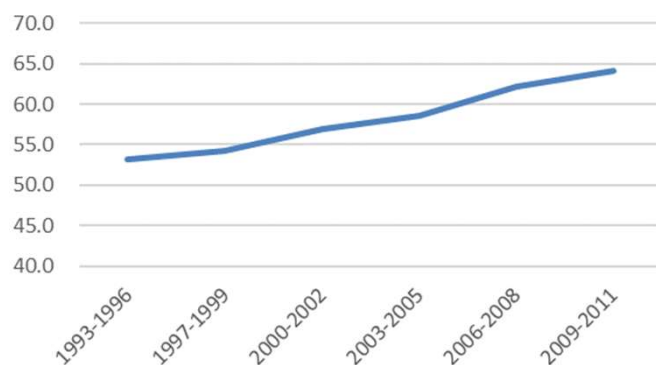
この春は4630万円の誤振込が話題になりましたね。仕事を辞めて4630万円でどのくらいの生活ができるか計算してみました。

がん検診受けてますか？

2020年度に実施したがん検診の受診者数はコロナ禍前の2019年と比べると約2割減、がん発見数も2～3割減になったようです（2022年4月 日本対がん協会発表）。

年齢別にみると、60歳未満は10%前後の減少でしたが、60歳以上では20～30%減と減少率が大きくなっています。新型コロナの感染リスクが高い高齢者が受診を控えたとみられています。

下図はがん5年生存率の年次推移です（全部位・男女計。国立研究開発法人国立がん研究センター公表データより作成）



1990年代前半には50%前半だった生存率は2010年になると65%近くにまで上がってきています。

このグラフを見ると早期発見がいかに大切かがわかりますね。検診をしっかりと受診することは勿論、がん保険の確認も忘れないようにしておきましょう。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

info@fp-matsumoto.com

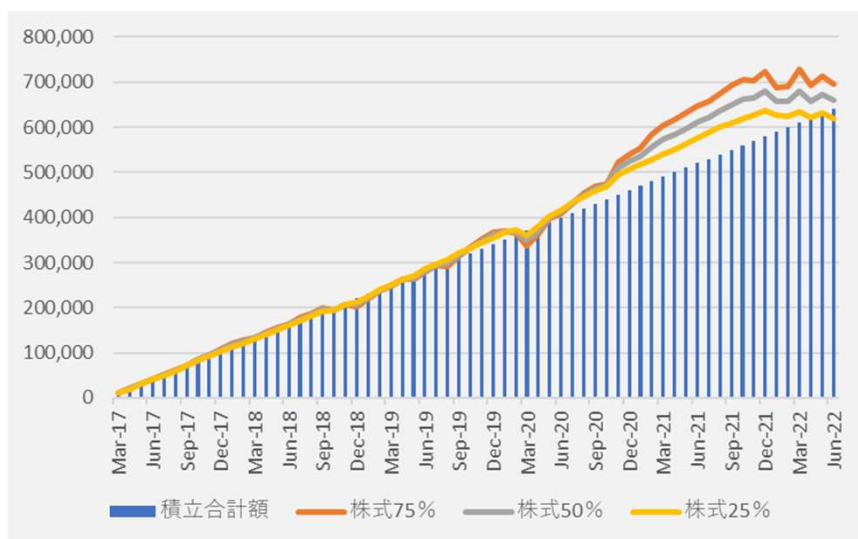
<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2022年4月末	620,000	692,801	657,004	621,229
2022年5月末	630,000	712,471	672,546	631,586
2022年6月末	640,000	696,317	660,188	620,231

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

	日経平均		NYダウ		ドル円
12月末	28791.71		36338.3		115.07
4月末	26,847.90	-3.50%	32,977.21	-4.91%	129.75
5月末	27,279.80	1.61%	32,990.12	0.04%	128.73
6月末	26,393.04	-3.25%	30,775.43	-6.71%	135.73

2022年上半期は大幅下落

今年前半の金融・商品市場は大荒れでした。

日経平均株価は12月末から8.3%の下落、NYダウ平均株価は15.3%の下落（上半期としては60年ぶり）、円はドルに対して20円以上の円安、原油先物（WTI）は40%の上昇と多くの指標が大荒れとなりました。

OECDの2022年の世界の経済見通しも前回発表時の4.5%から3%に減速、2023年についても前回発表時

の3.2%から2.8%に減速の予想です。

一方インフレについては前回より大幅に上昇し、2022年は8.5%、2023年は6%の見通しです。

ウクライナ侵攻により穀物、トウモロコシなどの飼料、ガスなどのエネルギーの供給不足によりインフレ継続が懸念されています。

「投資家は軽度のリセッションしか織り込んでおらず、株式市場で売りが再燃するリスクは依然高い」、と見ているマーケット関係者もいるようです。

当面は悪材料に大きく反応する状況が続くと思いますがニュースに惑わされずに積立を継続することが大切だと考えています。

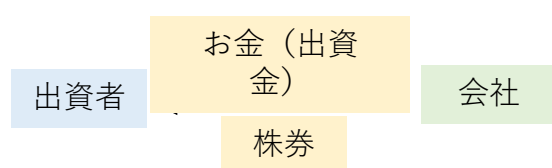
確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

60年ぶりの下落などと言われていますが続けていて大丈夫ですか？

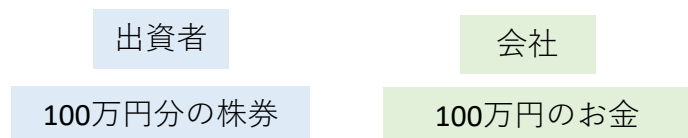
株式市場が大きく値下がりし、ニュースもそれを大きく報道しているのを聞いていると不安に感じることもあると思います。

そのような時はそもそも「株式とは何か」ということを再確認するとよいでしょう。

ビジネスを始める場合にはオフィスを借りたり、人を雇ったり、仕入れをしたりとお金が必要になります。事業を始める最初の時にそのお金を出す人のことを出資者（＝オーナー）と言います。そして、会社はお金を出してくれた証に株券を発行します。



仮に100万円で会社をスタートしたとします。出資者と会社の金庫の中身は以下のようになります。



仮に100万円で会社をスタートしたとします。出資者と会社の金庫の中身は以下のようになります。

50万円の経費（仕入れや人件費）を使って100万円の売上を上げたとするこの会社の金庫のお金は50万円殖えて150万円になります。

元手	経費	売上	
100万円	- 50万円	+ 100万円	= 150万円

ではこの時に出資者が持っている100万円分の株券の価値はいくらになっているのでしょうか？

金庫に150万円ある会社のオーナーシップをもととの100万円で譲ることはないでしょう。

さらに来年以降も利益が出そう（＝会社に貯まっていってお金が増えそう）だとしたら、

150万円 + (将来見込めそうな利益額)

でないと人には譲れないと考えるのではないのでしょうか？

反対にこの会社が同じく50万円の経費を使ったにもかかわらず20万円の売上しか上げられなかったとしたらどうでしょうか？

会社に残っているお金は、

100万円 - 50万円 + 20万円 = 70万円

になってしまいました。

来年以降も利益が出そうにない会社（の株券）を元々の出資額の100万円で買ってくれる人はいるでしょうか？

こうしてみると株式投資とは意外とシンプルな仕組みであることがわかりますね。

短期では「将来見込めそうな利益額」の見立てが社会や経済の状況により変わり、その動きを上手に捉えようとする投資家の需給関係で値動きが決まります。

長期では、出資した株式会社が利益を積み上げていけば株券の価値は上がる、つまり、値動きではなく企業が成長するのを待つ、というスタンスが大切になります。

戦争やインフレなど社会・経済を取り巻く環境は難しいかもしれませんが、世界の株式会社はそのような環境下でも、売上・利益を上げるためビジネスを継続しているはずで、そうであれば投資を継続して大丈夫と考えることができるのではないのでしょうか？

株価が大きく値下がりした時は、そもそも株式投資とは何なのか？を再確認して、ニュースなどに惑わされずに資産運用の基本方針を維持・継続することが大切です。

ちょっと気になるお金のコラム

4630万円で何年生活できる？

4630万円の誤振込は大きな話題になりましたね。今月は、4630万円で何年生活できるかシミュレーションをしてみたいと思います。

下表は4630万円を30年と66年、それぞれの期間で取崩しをした場合の月額取崩し可能額です。

30年というのは一般に老後資金として想定しておいた方が良いと言われている期間、66年は誤振込を受けた人が90歳になるまでの期間です（税金は考慮していません）。

運用利回り	30年	66年
0%	128,611	58,460
2%	170,849	105,162
4%	220,309	165,697
6%	276,211	234,870

0%・66年の場合の取崩し月額額は約58,000円。本当の老後ならまだしも、20代からの一生分と想定すると、他に収入がないと少し難しいかな、という印象ですね。

当然ですが、運用利回りを上げていくと毎月の取崩額も増えていきます。6%の場合だと約23万円なので一人暮らしであればなんとか生活できるかもしれません。

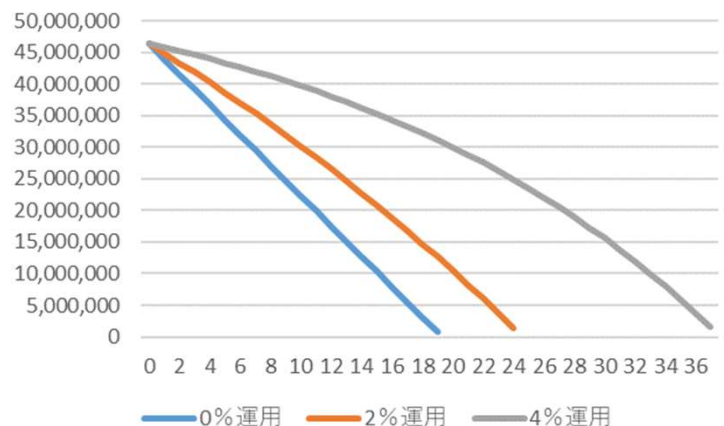
30年の場合だと0%でも約12万円です。厚生年金の加入者であれば、年金と合わせて約30万円程度になります。住宅の状況、介護などの状況にもよりますが何とか老後生活は送れそうですね。

注）年金受給額は加入期間、納付保険料により異なります。

表をみて気づくと思いますが、30年と66年の差額が0%だと約7万円、6%だと約4万円と少なくなっています。利回りが高くなり期間が長くなると長期の複利効果が出てくるのが理由です。

金額を固定した場合の利回りによる違いについても見てみましょう。

下図は4630万円を0%、2%、4%で運用しながら年間240万円ずつ取崩した場合の資産額の推移を表しています。



0%の場合、毎年単純に240万円ずつ減っていくので20年目には底をついてしまいます。一方、運用しながら取崩した場合は、資産の減るスピードが遅くなります。

2%の場合に底をつくのは25年目、4%の場合には38年目と資産寿命が延びていることがわかります。

老後資金は、何年分必要かが確定していないところが準備を難しくしています。

公的年金の受け取り方も含め、どのようなゴール設定をすれば良いか確認したい方はご相談ください。